

Singapore Business News

シンガポール EDB 経済・投資ニュース

Jul - Sep 2018

<http://www.singaporeedb.jp>

FEATURE ARTICLE 1

シンガポール、2017年度世界の スマートシティ・ランキングでトップに

市場調査会社ジュニパーリサーチの調査によると、ロンドンとニューヨークを抑え、シンガポールが2017年に世界のスマートシティ・ランキングで堂々1位を獲得しました。

インテルの後援を得て構築された「グローバル・スマートシティ・パフォーマンス・インデックス」は、モノのインターネット（IoT）技術と各種サービスの統合という視点で、移動性、ヘルスケア、公共安全、生産性といった主要4分野におけるグローバル・スマートシティを20都市ランキングしています。

ジュニパーは同調査にて、スマートシティは年間1人あたり約125時間を節約できる可能性があることを明らかにしました。同社の予測・コンサルティング部門長ウィンザー・ホールデン（Windsor Holden）氏は「スマートシティが人々に実質的なメリットをもたらすという点は非常に重要です。自治体同士や行政サービスなどがIoTでつながることで、市民生活の質が大きく向上するでしょう」と述べています。

調査対象都市のうち、シンガポールはスマートシティ総合1位として評価されただけでなく、主要測定分野のすべてでトップを飾りました。同調査では、シンガポールのスマートネーションの取り組みおよび都市国家としての位置づけが、



スマートシティのビジョン実現において一定の役割を果たしていることを指摘しています。

移動性に関しては、シンガポール陸運局が運用するスマート交通ソリューションに代表されるIoT対応インフラの活用により、ドライバー1人あたり年間最大60時間の節約が可能ということが調査で明らかになりました。

サンフランシスコとロンドンは、交通渋滞などの問題軽減を図る技術ソリューションに対する取り組みが評価され、移動性の分野でそれぞれ2位と3位にランクされています。

FEATURE ARTICLE

ヘルスケア分野では、血圧を監視するウェアラブルアプリなど、接続済デジタル医療サービスを有するスマートシティでは、年間1人あたり10時間近くの節約が可能とのこと。

同調査では「シンガポールとソウルは、デジタル・サービス・プラットフォームや遠隔監視機器など、さまざまな技術を駆使した高齢者向け医療サービス提供に重点を置いている点で特筆に値する」と記述されています。

また同調査によると、IoT技術の活用による公共安全性の向上は、都市部に住む人の時間節約に貢献し得るといいます。シンガポールのスマートビデオ監視などに代表されるようなIoT技術導入により、年間1人あたり約35時間もの節約につながる可能性が明らかになりました。

生産性の分野では、都市計画の課題解決を図るためのデジタルイノベーション促進、および市民がデジタルベースのサービスや地域情報を十分活用できるような環境づくりが、市民の生産性を向上させる上で重要であると指摘されています。シンガポール、ロンドン、シカゴは生産性分野の先駆的都市であり、それぞれが大規模かつオープンなデータストアを持つとともに、民間のイノベーションを促進する戦略を有していると記載されています。



インテルのスマートシティIoTソリューション・グローバル・マネジャー、サミール・シャルマ(Sameer Sharma)氏は「都市は経済活動の原動力です。我々は業界として、より柔軟性が高く反応のよいまちづくりをすることが求められています。都市計画立案者、政府関係者、民間企業、OEM、ソフトウェア開発者、新興企業などが連携することで、炭素排出量を削減しつつ市民生活がより便利になるスマートシティを実現できるでしょう」と語りました。

出典：シンガポールプレスホールディングス (SPH)



■ FEATURE ARTICLE 2 ■

企業の先進製造導入促進のため、 政府負担で300社を調査

コー・ポークン(Koh Poh Koon) 国家開発担当兼貿易産業担当上級国務相は2018年3月22日、中小企業と多国籍企業における産業変革の取り組みを促進するため、スマートインダストリー準備指標を使い、シンガポール政府負担で300社を調査することを発表しました。

また、同指標の影響力を高め、より広く活用されるようにするために、評価者が訓練を受けて資格を取得する認定プログラムも開発予定だと同氏は述べました。



同指標は業界初の診断ツールであり、規模や業界を問わず、すべての企業がインダストリー4.0について学び、工場の現状を評価し、変革ロードマップを構築するために使用することができます。インダストリー4.0は、企業において高度なスキルを持つスタッフが自動化や新しいデータ交換技術を使用してロボットとシームレスに連携する「スマートファクトリー」を実現することを目指す第4次産業革命を指します。

シンガポール経済開発庁 (EDB) は、トレーニング、検査、製品認証サービスを専門とするドイツのテュフズード社と提携して、昨年11月にこの指標を発表しました。

FEATURE ARTICLE

同氏は「発表以来、指標には良い評価をいただいております。変革プロセスにおいて有益だと企業に感じていただいていることは大変励みとなっています。一方、公式ワークショップで寄せられた意見を通して、資格を有する評価者を設けることが変革への最初の障壁を克服することにつながることも認識しています。そのため、政府負担で300社の調査を行うとともに認定プログラムを実施することで、企業が指標を活用して工場の評価や重点分野を特定する際に十分な指針を得られるようにします」と語りました。

300社の調査は、同指標の開発段階で技術アドバイザーとプロジェクトマネージャーを担ったテュフズード社が行う予定で、認定プログラムの詳細は今後発表される予定です。



トレーニングを受け資格を取得した評価者は、2週間にわたり2回、それぞれ半日におよぶ審査を行い、企業が指標を使用してインダストリー4.0戦略を構築することを支援します。

さらに、政府がシンガポール海事産業協会やシンガポール食品製造業協会など同国の業界団体や協議会と連携して指標の利用を促進するとEDBは述べました。

発表以降、EDBとテュフズード社が実施した公開ワークショップには多国籍企業および中小企業200社以上から500名以上が参加し、地域内外からも大きな関心を集めています。

出典：シンガポールプレスホールディングス (SPH)



Business News 01

大塚製薬、医薬品販売のための現地法人を設立

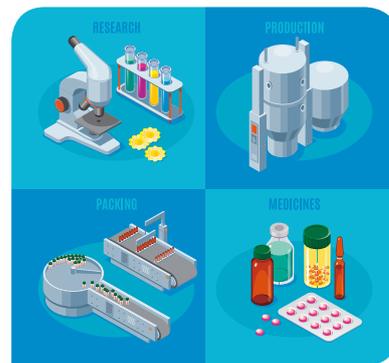
大塚製薬は、シンガポールに初の現地法人「大塚製薬(シンガポール)株式会社」(大塚シンガポール)を設立し、2018年5月22日に開所式を行いました。

同社は、これまでシンガポールにおいては代理店を通じて抗精神病薬「エビリファイ」などの自社医療用医薬品を販売していましたが、今後の革新的な新製品群の導入にあたり現地法人を立ち上げ、マレーシア、カンボジア、ミャンマーを含む周辺諸国の代理店事業を統括することにより、さらなる地域に根差した医療と産業発展への貢献と事業価値の最大化を目指します。

アジアの医薬品市場は、所得水準の上昇や医療提供体制の整備による医療アクセスの向上と生活習慣病の増加が背景にあり、シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ミャンマーなどASEAN地域を中心に今後も伸長すると予測されています。その中でも経済の中心であるシンガポールは、積極的に医療ツ

リズムを推進するなど、医療を重点産業として国家戦略の一つに位置づけています。

大塚シンガポールの社長として就任した田中博章氏は「世界の人々の健康に貢献するため、独創的な発想や技術をもって革新的な製品開発の挑戦を続けていく当社が、アジアにおけるハブであるシンガポールへ進出することは当社の事業価値最大化には不可欠です。グローバルに展開する新しい治療方法を自ら提案し、患者さんに貢献してまいります」と述べています。



Business News 02

マイクロン・テクノロジー、フラッシュメモリ製造工場を新設

半導体大手マイクロン・テクノロジー社は、2018年4月4日、3D NANDフラッシュメモリ製品の将来的な製造要件を満たす新たなクリーンルームの起工式をノースコーストで行いました。

同社は具体的な投資額は明らかにしていませんが、「数十億ドルの投資」となるようです。今後5年以上かけて設備を整え、1,000人の新たな雇用を生み出す見込みです。また、シンガポール経済開発庁(EDB)との合意の一環として、シンガポールにおける同社研究開発能力も拡大させる予定です。

シンガポール貿易産業省のS・イスワラン(S. Iswaran)大臣は起工式に出席し「1998年以来、同社はエレクトロニクス産業のキープレーヤーです。さらにこのたびのシンガポールでの活動を拡大・定着させるという新しい一歩を歓迎します」と語りました。

同社社長兼最高経営責任者(CEO)サンジャイ・メフロトラ(Sanjay Mehrotra)氏は「過去20年間でシンガポールに150億USD(1,650億円)以上投資してきました。ここで製造する3D NANDフラッシュは、業界最先端のもので、非常に複雑な製造工程を要します。メモリセルの積層数が64層で、多数の微細加工を伴います。本日起工したクリーンルームにより、さらに複雑な設計が可能となるような技術の進歩が期待できます」と述べています。

新施設は2019年中頃の竣工予定で、同年第4四半期には最初の出荷を見込んでいます。また、同社既存の3D NAND量産ファブ

の技術切り替えも新施設活用により円滑に行えるようになるため、現時点ではファブの新設は計画していないと同社は述べています。

同社には17カ国にわたり3万4,000人以上の従業員がおり、シンガポールではその22%に当たる7,500人が働いています。シンガポールにはウエハー製造施設3カ所と組立・試験施設1カ所を持ち、同社の世界的ネットワークにおいて大きな割合を占めています。

同社はまた、シンガポールをNANDの「センター・オブ・エクセレンス」として位置付け、最先端3D NAND製品を携帯電話、ソリッドステートドライブ、デジタルカメラなどへ実装するための先進的な取り組みを行う場としています。

出典：シンガポールプレスホールディングス(SPH)



写真提供：マイクロン

Business News 03

SABIC、ULTEM樹脂生産の新施設を計画

サウジアラビアに本社を置く総合化学メーカーSABICは、シンガポール政府からの最終承認を得られ次第、ポリエーテルイミド素材ULTEM樹脂の生産能力を拡充するため同国の既存施設を拡張すると発表しました。計画中の新生産施設は、2021年上半年からの操業を予定しています。

ULTEM樹脂は現在、米国インディアナ州マウントバーノンとスペイン カルタヘナの2カ所で生産されています。シンガポールでの生産開始により、アジアの顧客の需要を域内でまかなえるようになるとともに、リードタイムの短縮や、承認手続の迅速化にもつながり

ます。新施設稼働により、生産能力が2018年のベースラインより50%増加する見込みです。

同社エグゼクティブ・バイス・プレジデント、エルネスト・オキエッロ(Ernesto Occhiello)氏は「生産能力拡大の計画は、特にアジアでの顧客需要の高まりにより生まれました。シンガポールの施設が新たに加わることで、当社は耐熱樹脂の生産能力を欧米とアジアに備える唯一の石油化学会社となり、お客様に大きなメリットをもたらすことが可能です」と述べています。

出典：シンガポールプレスホールディングス(SPH)

Business News 04

キンバリークラーク、ベビー用おしりふきの生産を拡大

■ 用品大手の米キンバリークラーク社は、1,800万SGD(14億7,600万円)を投じてトゥアス工場でのベビー用おしりふきの生産を倍増するとともに、研究所を増設し製品イノベーションを強化します。

現在トゥアス工場では、「ハギーズ」ブランドのおむつ、パンツタイプおむつ、ベビー用おしりふきの3製品を製造しています。その生産量は均等ですが、最終的に総生産能力の半分以上をベビー用おしりふきが占める予定です。現在ベビー用おしりふきの年間生産量は約240万枚で、2019年の第2四半期までに500万枚に増産する計画です。

同社シンガポール人従業員約250名の半数以上がトゥアス工場働いています。自動化が十分に行われているため、新たな雇用については行われない見込みです。

同社はこれまでに、アジア太平洋地域本社を構えるシンガポールに約4億SGD(328億円)を投資しています。これには、2つの最新式生産ラインを導入した2016年のトゥアス施設の拡張が含まれます。

同社アジア太平洋社長のアチャル・アガルワル(Achal Agarwal)氏

は、拡張後の工場がフル稼働すると、アジア太平洋地域で製造するハギーズおしりふきの3分の2が同工場



で製造されることになるという、「特にイノベーション力の強化を目指した追加投資により、より優れた新しい製品を作ることができるようになるため、非常に楽しみです」と語りました。そのような製品の例として、できるだけ自然のものを使いたいという親の要望に応えた、ローションやアロエなどの成分を加えた無添加のおしりふきなどが挙げられます。

ニューヨークで上場している同社は、1月に世界各地の社員の約12%を解雇し、工場10カ所を閉鎖したことで世界中に衝撃を与えました。その当時、同氏は「今後シンガポールでの存在感を高め、より深い関わりを築いてゆけると確信しています」と語っていました。アジア太平洋地域は米国に次ぐ同社第2位の市場です。

出典：シンガポールプレスホールディングス (SPH)

Business News 05

STエアロスペース、A321旅客機10機の改造契約を獲得

■ STエアロスペースとエアバスの合併企業であるエルベ・フルクツォイヴェルケ(EFW)は、A321-200旅客機10機を貨物機へ改造する契約を欧州に本拠を置くヴァルエア・ソリューションズから獲得しました。

最初の機材は2018年第4四半期にドイツ・ドレスデンにあるEFWの施設に引き渡され、2019年末までに改造機納入の予定です。取引額は未公開ですが、これはEFW初のA321貨物機改造(P2F)案件の受注となります。

ヴァルエア最高経営責任者(CEO)グレゴワール・レビゴ(Gregoire Lebigot)氏は「A321P2F(貨物改造型)には、B757貨物機の代替としてだけでなく、エクスプレスサービスや電子商取引を主因とする航空貨物市場の成長予測を貨物業界が達成するための主要ツールとしても大きな可能性を見据えています」と述べています。

A321貨物機改造プログラムは、同サイズの貨物機として初めて、メインデッキ(最大14個のコンテナを搭載)とロワーデッキ(最大10個のコンテナを搭載)の両方でのコンテナ輸送を提供するものです。最大

27.9トンを搭載して2,300海里以上を飛行できる積載能力を備え、国内および地域のエクスプレス輸送に理想的な狭胴型貨物機だとEFWはその魅力を語りました。

STエアロスペース社長のリム・セルギー(Lim Serh Ghee)氏は「電子商取引とエクスプレス市場が成長を続ける中、この貨物機改造プログラムへの投資は、貨物需要の増加によって生み出されるチャンスを掴むきっかけとなります。A321P2Fはロワーデッキにコンテナを収容できるという大きなメリットがあり、当社の他の貨物輸送ソリューションと合わせて幅広い選択肢をお客様に提供します」と述べています。

EFWは、STエアロスペースとエアバスがそれぞれ55%と45%の株式を保有する合併企業です。

もう一つのSTエアロスペースとEFWによるエアバス機貨物改造案件はA330です。これにはA330-200P2FとA330-300P2Fの2機種があり、EFWは2017年12月に最初のA330-300貨物機を納入しました。

出典：シンガポールプレスホールディングス (SPH)

Business News 06

ABB、グローバルデジタルソリューションセンターを開設

■ スイスのABB社は、クラウド、情報および運用技術を融合して革新を推進するため、シンガポールに新しいグローバルデジタルソリューションセンターを開設します。顧客がデジタル化を利用してエネルギー効率を向上させ、産業全体にわたって運用上の俊敏性を高める支援をすることが目的です。

同センターは2018年第1四半期末までに開設予定で、同社の制御技術事業の一部となります。同社は、電化製品、ロボティクス&モーション、産業オートメーション、送電網分野のテクノロジー企業です。

同センターでは、顧客プロジェクトへの直接導入が可能な迅速かつ俊敏な開発に焦点を当て、研究開発における新たな展開を同社独自技術と組み合わせています。これには基幹インフラの制御、監視、最適化を促進する同社のデジタルサービス「ABB Ability」が含まれます。またABB Ability製造業務管理により製造工程の徹底した可視化も可能になります。

同社アジア太平洋地域制御技術事業マネージャーのアン＝ジャチ・ヤン(Anne-JiaQi Yang)氏は「多くの企業がビジネスモデルの変革や顧客体験の向上のためにデジタル戦略を模索している中、弊社はそのような変革実現の一端を担うことを目指しています」と語り、「今回の投資により、この地域のアプリケーション開発力を強化し、高度なIoTソリューションに対して高まる顧客ニーズに確実に応える能力を備えることができます」と述べました。



写真提供：ABB

同センターはシンガポールでの同社の戦略的プレゼンスを強化する最新の展開であり、既存の地域ロボティクスアプリケーションセンターとマリンコラボレーティブオペレーションセンターに加えて同社の先進製造分野の拠点となります。

また同社は、ポルボと南洋工科大学 (NTU) による自律走行電子バスプロジェクト、テング貯水池での水上太陽光発電テストベッド、マリーナ・イーストの淡水化プラントなど、シンガポールのインフラに変化をもたらす多くの先駆的プロジェクトを支援しています。

ABBシンガポールは1,000名以上を雇用し、その約3分の1がデジタルおよびソフトウェア分野に従事しています。

同事業マネージングディレクターのイルポ・ルオホネン (Ilpo Ruohonen) 氏は「政府機関の慣行やビジネスモデルを変えるために

シンガポールはデジタル技術を積極的に探求・採用しているため、シンガポールに拠点を置くことはごく自然な選択でした」と言います。さらに、主要成長市場であり、その成長を支える人材の宝庫でもあるシンガポールへのコミットメントを引き続き強化すると語りました。

同センターの開設はシンガポール経済開発庁 (EDB) の協力・支援のもと行われました。EDBのリム・コックキアン (Lim Kok Kiang) 副次官は「このたびの投資は製造業のデジタル変革を推進するというシンガポールの取り組みに合致したものです。同社がシンガポールをはじめとする域内の主要な製造業パートナーと連携し、製造業のIoT分野における新たなデジタルソリューションを開発することを期待しています」と述べました。

出典：シンガポールプレスホールディングス (SPH)

Business News 07

シュナイダーエレクトリック、地域統括拠点を開所

フランスの産業用電機大手シュナイダーエレクトリックは、2018年3月29日に東アジア地域と日本を統括する新拠点をシンガポールに開所しました。

産業ビル「50カラ・アベニュー」に入居する新拠点は、チャンギ、ペンジュル、アンモキオ、アヤラジャにある既存4事業所を統合し、シンガポールでの事業活動を集約するとともに、同社アジア初のイノベーションハブとしても機能します。

建物は9階建てで総床面積は約18,500平方メートル。電力供給に敷地内外のソーラーパネルによるハイブリッド電源を利用できるよう、2,300万SGD (18億8,600万円) をかけて建物の改修を行いました。2015年のビジネス・タイムズ誌記事によると、同社は今後5年間でシンガポールでの事業に1億200万SGD (83億6,400万円) を投資するとのことでした。

新拠点はイノベーションハブとして、モノのインターネット (IoT) 対応の「EcoStruxure」アーキテクチャおよびプラットフォームを活用するソフト

ウェアエンジニアやソリューションアーキテクト、研究者が集う場ともなります。さらに、同社は研究開発力と専門性向上のために、マシンソリューション

の研究開発チームを立ち上げます。これは同社の世界で4つあるチームのうちの1つとなり、新拠点では1,200人以上が働くことができます。

同社会長兼最高経営責任者 (CEO) ジャン＝パスカル・トリコワ (Jean-Pascal Tricoire) 氏は「地域拠点の開所は、弊社が東アジアと日本を事業展開の鍵となる市場ととらえている証であるとともに、この地域に成長の可能性を見出している現れです」と述べました。

出典：シンガポールプレスホールディングス (SPH)



写真提供：シュナイダーエレクトリック

Business News 08

オーストラリアの廃棄物エネルギー転換会社アナジー、グローバル本社を設立

オーストラリアの廃棄物エネルギー転換会社アナジーは、国際的な成長・拡大を推進するため、グローバル本社をシンガポールに設置しました。

2016年にオーストラリア西部バンバリーで設立された同社は、酸素を使わずに高温で分解する高温熱分解と呼ばれるプロセスによって廃棄物を燃料や肥料に変える技術を持っており、原子核以外のあらゆる種類の廃棄物を処理することができます。コンテナ1基での処理を可能とする特許出願中の同技術は、送電網にアクセスできない遠隔地におけるエネルギー供給用にも利用できます。

同社は本社を移転することで、シンガポールのクリーンテクノロジー・エコシステム、強力な人材パイプライン、製造施設との密接な連携を期待していると述べました。オーストラリア、イギリス、インドに社員70名を擁する同グループは、最終的にシンガポールで40名以上のPME (専門職者、マネジャー、エグゼクティブ) を新たに追加する予定です。

同社最高経営責任者 (CEO) マイケル・マルテッラ (Michael

Martella) 氏は、シンガポールに新本社を設置することは「当然の選択」であったとし「シンガポールはビジネス成長を促進できる世界有数の場所で、グローバルに拡大するチャンスを得ることができます。弊社はシンガポールを『未来都市』と見なしています。廃棄物エネルギー転換分野に変化をもたらす得る当社最先端技術にとって、ここより最適な場所はありませぬ」と語っています。

本社移転を支援したシンガポール経済開発庁 (EDB) は、同社が成長の次の段階に向けてシンガポールをパートナーとして選んだことをうれしく思っていると語りました。EDBクリーンテクノロジー局長のギャン・イーセン (Gian Yi-Hsen) 氏は「二酸化炭素排出量と廃棄物排出量を削減するためのシンガポールの取り組みを、同社がその廃棄物エネルギー転換能力を活用して補完するとともに、再生可能エネルギーの導入を拡大し、持続可能な未来を推進することを期待しています」と述べました。

出典：シンガポールプレスホールディングス (SPH)

Business News 09

ドイツのテュフズード、インターナショナル・ビジネス・パークに1億SGD規模の拠点を起工

ドイツに本社を置く、試験・検査・認証企業のテュフズードは、2018年4月4日、インターナショナル・ビジネス・パーク (IBP)

に1億SGD (82億円) を投じる拠点の建設を開始しました。同社にとってドイツ本社以外で初の大規模な不動産投資となります。

総床面積1万8,900平方メートル、8階建ての建物は、IBPにある同社既存の研究施設に隣接する形で建設され、オープンプランのオフィスを設ける予定です。同施設は最新技術を活用し、建築・建設庁の認証制度「グリーンマーク」のプラチナ基準に準じたエネルギー効率と持続可能性の達成を目指します。

最終的には、テュフズードPSBおよびテュフズード・デジタルサービス研究拠点 (CoE) の社員など、シンガポールを拠点とする社員600名がシンガポールサイエンスパークから同施設に移転する予定です。2020年の本稼働時には700名まで増員する見込みだと同社は述べています。

駐シンガポール・ドイツ大使のウルリヒ・サンテ (Ulrich Sante) 氏とテュフズード会長のアクセル・シュテプケン (Axel Stepken) 氏の出席のもと開催された起工式において、同社取締役のイshan・パリット (Ishan Palit) 氏は「シンガポールへのさらなる投資を決定したことは、この市場と未来に向けた同国の高い志に対する信頼の表れです。シンガポールは絶えず革新し続けており、常に新しい技術とソリューションに挑んでスマートネーション構想を推進しています」と語りました。

シンガポール経済開発庁 (EDB) は、これまでにテュフズードと提携して企業における産業変革の促進を目指す「シンガポール スマートインダストリー準備指標」を立ち上げており、シンガポールにおける

同社の長期的取り組みを歓迎しました。

EDBのチェン・カイフォン (Chng Kai Fong) 次官は「グローバルビジネスとイノベーションの中心地としてシンガポールの地位をさらに高める中で、テュフズードとのパートナーシップを深めていくことを楽しみにしています」と述べました。

2016年、テュフズードはスマートネーション構想を支える技術と人材の開発に4,000万SGD (32億8,000万円) を投資する計画のもと、デジタルサービス研究拠点 (CoE) を開設、また2017年には、高齢者向け在宅ケアのスマートソリューションをテストするための「スマート・エルダリー・ケア@ホーム」センターを立ち上げました。

出典：シンガポールプレスホールディングス (SPH)



Business News 10

エボニック、機能性表面と付加製造の新研究拠点を開設

ト イツ特殊化学品企業のエボニック・インダストリーズは、研究開発活動の国際化の一環としてシンガポールに研究拠点を開設しました。

バイオポリスに位置する同センターは機能表面 (Functional Surfaces) や付加製造 (Additive Manufacturing) の研究を行うとともに、ティッシュエンジニアリング (生体組織工学) プロジェクトの本拠地としても機能します。第1期開発段階では約50名の雇用を予定しています。

同社副会長のハラルド・シュヴァーガー (Harald Schwager) 氏は、イノベーションはグループの成長戦略に不可欠であるとし、また「国際的な研究開発活動を促進できる新たな機会を積極的に追求しており、この研究拠点の開設はその促進に大きく貢献するものです。将来有望な研究分野に注力することで、特殊化学品の世界的リーダーとしての地位を強化できるでしょう」と語りました。

同拠点の開設により、同社はシンガポールの官民研究機関・団体との連携を拡大する予定です。すでに、産業向けに応用する付加製造の新技术開発で南洋理工大学と提携を結んでいます。

シンガポールを研究センターの立地に選んだ理由について、同社は「理学部出身の地元の優秀な研究者を確保でき、行政の効率性が優れているため」と述べています。

シンガポール経済開発庁 (EDB) のベア・スワンジン (Beh Swan Gin) 長官は、同拠点は企業がシンガポールの熟練した人材と研究エコシステムを活用して付加製造や機能表面など新興分野での研究開発パートナーシップを確立できる方法を示す一例であるとコメントしています。また「エボニックアジア研究ハブのチームが、地域内外の顧客に高い影響力を持つ革新的なソリューションを提供することを楽しみにしています」と語りました。

出典：シンガポールプレスホールディングス (SPH)

1シンガポールドル (SGD) = 82円、1米ドル (USD) = 110円 (2018年6月15日現在)

sedb.com

Singapore Business News

■ シンガポール経済開発庁 (EDB) とは ■

経済開発庁 (Singapore Economic Development Board : EDB) は1961年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外19カ所に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちえる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本には、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。

シンガポール EDB 経済・投資ニュース Jul - Sep 2018

発行：シンガポール経済開発庁 (EDB)

▼本レターに関するお問合せは、以下にお願いいたします。
シンガポール共和国大使館参事官 (産業) 事務所

Tel. 03 (3501) 6041

<http://www.singaporeedb.jp> E-mail japan@edb.gov.sg

可能性を実現する



情報提供

